

財務諸表等

平成22年度
(第3期事業年度)

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

地方独立行政法人那覇市立病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。）並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期借入金の明細	12
(5) 移行前地方債償還債務の明細	13
(6) 引当金の明細	15
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(10) 役員及び職員の給与の明細	19
(11) 開示すべきセグメント情報	20
(12) 医業費用及び一般管理費の明細	21
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)
監査報告書	(別紙)

財務諸表

貸借対照表

(平成23年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目		金	額	
資 産 の 部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地			3,652,000,000	
建物	2,279,058,000			
建物減価償却累計額	▲ 570,128,269		1,708,929,731	
構築物	39,442,811			
構築物減価償却累計額	▲ 7,288,137		32,154,674	
工具器具備品	2,495,039,714			
工具器具備品減価償却累計額	▲ 1,293,769,850		1,201,269,864	
車両運搬具	344,800			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 206,880		137,920	
有形固定資産合計			6,594,492,189	
2 無形固定資産				
電話加入権			78,000	
無形固定資産合計			78,000	
3 投資その他の資産				
投資有価証券			498,417,018	
破産更生債権等	90,245,350			
貸倒引当金	▲ 90,245,350		0	
その他			102,300	
投資その他の資産合計			498,519,318	
固定資産合計			7,093,089,507	
II 流動資産				
現金及び預金			2,437,488,572	
医業未収金	1,696,173,915			
貸倒引当金	▲ 27,660,577		1,668,513,338	
未収入金			111,324,077	
医薬品			73,451,366	
診療材料			45,863,686	
貯蔵品			3,820,607	
その他			35,461,984	
流動資産合計			4,375,923,630	
資産合計			11,469,013,137	

貸借対照表

(平成23年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返物品受贈額	434,087,527	434,087,527	
長期借入金		820,779,711	
移行前地方債償還債務 引当金		868,824,949	
退職給付引当金		3,016,560,126	
長期リース債務		111,422,787	
固定負債合計			5,251,675,100
II 流動負債			
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		613,470,785	
一年以内返済予定長期借入金		94,523,391	
未払金		806,212,136	
短期リース債務		36,093,204	
未払費用		2,578,616	
預り金		90,049,856	
引当金			
賞与引当金		248,289,837	
流動負債合計			1,891,217,825
負債合計			7,142,892,925
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,299,205,376	
資本金合計			1,299,205,376
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,035,474,620	
資本剰余金合計			2,035,474,620
III 利益剰余金			
建設改良等積立金		298,105,156	
当期未処分利益		693,335,060	
(うち当期総利益)		(693,335,060)	
利益剰余金合計			991,440,216
純資産合計			4,326,120,212
負債純資産合計			11,469,013,137

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	7,641,579,054	
外来収益	2,741,753,949	
その他医業収益	294,989,628	10,678,322,631
運営費負担金収益		387,018,000
補助金等収益		96,909,480
資産見返物品受贈額戻入		315,042,884
雑益		954,500
営業収益合計		11,478,247,495
営業費用		
医業費用		
給与費	6,022,471,546	
材料費	2,133,500,529	
減価償却費	647,733,639	
経費	1,638,034,321	
研究研修費	57,650,846	10,499,390,881
一般管理費		
給与費	244,508,171	
減価償却費	5,047,242	
経費	69,457,131	319,012,544
営業費用合計		10,818,403,425
営業利益		659,844,070
営業外収益		
運営費負担金収益		21,920,000
財務収益		
預金利息	1,785,794	
その他受取利息	10,593,388	12,379,182
その他営業外収益		
院内駐車場使用料	22,945,930	
貸貸料収益	10,439,827	
その他雑収益	11,987,650	45,373,407
営業外収益合計		79,672,589
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	35,678,399	
長期借入金利息	4,560,418	40,238,817
営業外費用合計		40,238,817
経常利益		699,277,842
臨時利益		
過年度損益修正益	564,240	
その他臨時利益	60,589,752	61,153,992
臨時損失		
過年度損益修正損	8,947,674	
その他臨時損失	58,149,100	67,096,774
当期純利益		693,335,060
当期総利益		693,335,060

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 2,158,761,845
人件費支出	▲ 6,090,026,328
医業収入	10,555,435,645
運営費負担金収入	760,591,000
補助金等収入	92,187,060
その他	▲ 1,724,370,014
小計	<u>1,435,055,518</u>
利息の受取額	12,085,794
利息の支払額	▲ 39,172,989
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,407,968,323</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 240,803,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 240,803,327</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	696,800,000
長期借入金の返済による支出	▲ 44,023,047
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 623,662,334
リース債務の返済による支出	▲ 37,032,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 7,918,335</u>
IV 資金増加額	1,159,246,661
V 資金期首残高	<u>1,278,241,911</u>
VI 資金期末残高	<u><u>2,437,488,572</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成23年6月29日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		693,335,060
当期総利益	693,335,060	
II 利益処分額		
建設改良等積立金	693,335,060	693,335,060

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	10,499,390,881	
一般管理費	319,012,544	
営業外費用	40,238,817	
臨時損失	67,096,774	10,925,739,016
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	10,678,322,631	
駐車場使用料等	57,752,589	
臨時利益	61,153,992	10,797,229,212
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)		128,509,804 (20,533,463)
II 引当外退職給付増加見積額		5,998,191
III 機会費用		
地方公共団体出資等の機会費用	39,230,618	39,230,618
IV 行政サービス実施コスト		173,738,613

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

移行前地方債元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	11～19年
構築物	10～22年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	5年

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的債券

償却原価法（利息法）により評価しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

(2)診療材料 同上

(3)貯蔵品 同上

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

那覇市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成23年3月末における利回りを参考に1.31%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 会計方針の変更

平成23年3月31日に「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」が改訂されており

改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成23年3月31日総務省告示第124号改訂）」のうち第77の注解55及び注解56の規定については当事業年度より適用している。

また、当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成23年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用している。

III 貸借対照表関係

1. 引当外退職給付見積額 132,020,124円
2. 建設改良等積立金の計上

平成23年3月30日の理事会の議決により、積立金624,376,376円を建設改良等積立金としております。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,437,488,572円
資金期末残高	2,437,488,572円

2. 重要な非資金取引

(1)ファイナンス・リースによる資産の取得	153,241,200円
-----------------------	--------------

V 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成23年3月31日現在
退職給付債務 (A)	3,587,784,573円
未認識数理計算上の差異 (B)	571,224,447円
退職給付引当金 (C)=(A)+(B)	3,016,560,126円

2. 退職給付費用に関する事項

区 分	(自)平成22年4月1日(至)平成23年3月31日
勤務費用	236,143,033円
利息費用	67,287,612円
数理計算上の差異の費用処理額	51,929,495円
退職給付費用	355,360,140円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成23年3月31日現在
割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

VI オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VII 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、また、資金調達については、設立団体である那覇市からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金及び地方債のみ

を保有しております。

医業未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の用途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前起債許可に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額(*1)
(1) 投資有価証券	498,417,018	535,370,000	36,952,982
(2) 現金及び預金	2,437,488,572	2,437,488,572	—
(3) 医業未収金	1,696,173,915		—
貸倒引当金(*2)	▲ 27,660,577		—
	1,668,513,338	1,668,513,338	—
(4) 未収入金	111,324,077	111,324,077	—
(5) 長期借入金	(915,303,102)	(920,657,381)	(5,354,279)
(6) 移行前地方債償還債務	(1,482,295,734)	(1,508,552,373)	(26,256,639)
(7) 未払金	(806,212,136)	(806,212,136)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)医業未収金に過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

このうち地方債等の債権の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 医業未収金、並びに(4) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
C Tの保守業務委託契約	63,000,000円	42,000,000円

財務諸表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 (第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。)並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額 当期損益内当期損益外	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)									
建物	2,168,600,000	110,458,000	-	2,279,058,000	570,128,269	200,036,923	-	1,708,929,731	(注1)
構築物	39,442,811	-	-	39,442,811	7,288,137	2,429,379	-	32,154,674	
工具器具備品	2,006,389,242	488,650,472	-	2,495,039,714	1,293,769,850	450,245,619	-	1,201,269,864	(注2)
車両運搬具	344,800	-	-	344,800	206,880	68,960	-	137,920	
計	4,214,776,853	599,108,472	-	4,813,885,325	1,871,393,136	652,780,881	-	2,942,492,189	
非償却資産	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	3,652,000,000	(注3)
建設仮勘定	45,403,000	-	45,403,000	-	-	-	-	-	
計	3,697,403,000	-	45,403,000	3,652,000,000	-	-	-	3,652,000,000	
有形固定資産合計	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	3,652,000,000	
建物	2,168,600,000	110,458,000	-	2,279,058,000	570,128,269	200,036,923	-	1,708,929,731	
構築物	39,442,811	-	-	39,442,811	7,288,137	2,429,379	-	32,154,674	
工具器具備品	2,006,389,242	488,650,472	-	2,495,039,714	1,293,769,850	450,245,619	-	1,201,269,864	
車両運搬具	344,800	-	-	344,800	206,880	68,960	-	137,920	
建設仮勘定	45,403,000	-	45,403,000	-	-	-	-	-	
計	7,912,179,853	599,108,472	45,403,000	8,465,885,325	1,871,393,136	652,780,881	-	6,594,492,189	
その他無形固定資産	78,000	-	-	78,000	-	-	-	78,000	
計	78,000	-	-	78,000	-	-	-	78,000	
投資その他の資産	498,123,630	293,388	-	498,417,018	-	-	-	498,417,018	
その他投資資産	319,365	-	217,065	102,300	-	-	-	102,300	
計	498,442,995	293,388	217,065	498,519,318	-	-	-	498,519,318	

(注1) 当期増加額は、健診センター設置によるものです。

(注2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

超電導磁石MR I 装置 (115,000,000円)

検査機器 (73,684,800円)

カルテスキヤン文書管理・眼科画像ファイリングシステム (40,070,400円)

臨床検査・細菌検査・WEB閲覧・画像システム (31,806,000円)

(注3) 当期減少額は、健診センター完成に伴う減少額です。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額			当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 振替	製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	53,616,572	1,417,162,780	-	-	1,396,921,083	406,903	73,451,366	(注1)
診療材料	40,087,172	363,352,817	-	-	357,445,043	131,260	45,863,686	(注1)
貯蔵品	5,488,872	47,903,250	-	-	49,545,128	26,387	3,820,607	(注1)
計	99,192,616	1,828,418,847	-	-	1,803,911,254	564,550	123,135,659	

(注1) 当期減少額その他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細
 ①投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券 大阪府平成18年度第293回公募公債	297,297,000	300,000,000	298,535,937	—	
18-2神戸市公債	199,780,000	200,000,000	199,881,081	—	
計	497,077,000	500,000,000	498,417,018	—	
貸借対照表計上額合計	497,077,000	500,000,000	498,417,018	—	

(4) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
J A おきなわ 1224937	88,500,000	—	22,128,000	66,372,000	1.200%	平成26年3月25日	
地方公営企業等金融公庫H20-070-0206-0	35,700,000	—	—	35,700,000	1.000%	平成31年3月20日	
財政融資資金第20002号	88,400,000	—	21,868,898	66,531,102	0.700%	平成26年3月25日	
地方公共団体金融機構H21-070-0008-0	49,900,000	—	—	49,900,000	1.200%	平成31年3月20日	
地方公共団体金融機構H22-070-0006-0	—	71,800,000	—	71,800,000	0.900%	平成32年3月20日	
地方公共団体金融機構H22-070-0007-0	—	70,300,000	—	70,300,000	0.900%	平成32年3月20日	
地方公共団体金融機構H22-070-0008-0	—	47,000,000	—	47,000,000	0.400%	平成27年3月20日	
財政融資資金第21006号	—	60,300,000	—	60,300,000	0.400%	平成27年3月25日	
琉球銀行100-695	—	107,400,000	—	107,400,000	0.534%	平成27年5月25日	
地方公共団体金融機構H22-070-0139-0	—	170,000,000	—	170,000,000	0.500%	平成28年3月20日	
沖縄銀行1177665	—	170,000,000	—	170,000,000	0.600%	平成28年3月25日	
計	262,500,000	696,800,000	43,996,898	915,303,102			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

区分	期首残高 円	当期増加 円	当期減少 円	期末残高 円	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第60002号	184,863,491	—	184,863,491	—	6.300%	平成28年3月25日	次行に借換
琉球銀行100-700	—	158,600,000	—	158,600,000	0.600%	平成28年3月25日	前行を借換
資金運用部資金第15007号	197,372,871	—	48,242,709	149,130,162	1.500%	平成26年3月25日	
公営企業金融公庫H16-070-0032-0	126,934,370	—	31,025,834	95,908,536	1.500%	平成26年3月20日	
資金運用部資金第16003号	103,600,000	—	20,186,532	83,413,468	1.300%	平成27年3月1日	
公営企業金融公庫H16-070-0436-0	82,200,000	—	16,016,727	66,183,273	1.300%	平成26年3月20日	
資金運用部資金第17002号	104,093,845	—	16,749,551	87,344,294	1.400%	平成28年3月1日	
資金運用部資金第17003号	12,618,197	—	12,618,197	—	0.900%	平成23年3月1日	
公営企業金融公庫H17-070-0288-0	65,011,130	—	10,460,823	54,550,307	1.400%	平成28年3月20日	
公営企業金融公庫H17-070-0289-0	7,905,376	—	7,905,376	—	0.900%	平成23年3月20日	
資金運用部資金第18002号	76,861,524	—	10,494,136	66,367,388	1.500%	平成29年3月1日	
資金運用部資金第18003号	200,980,721	—	99,939,183	101,041,538	1.100%	平成24年3月1日	
公営企業金融公庫H18-070-0368-0	48,437,145	—	6,573,190	41,863,955	1.700%	平成29年3月20日	
公営企業金融公庫H18-070-0369-0	124,665,242	—	61,820,498	62,844,744	1.650%	平成24年3月20日	
琉球銀行100-670	321,450,000	—	160,725,000	160,725,000	1.338%	平成24年3月26日	
琉球銀行100-682	17,200,000	—	4,300,000	12,900,000	1.066%	平成26年3月25日	
琉球銀行100-681	232,000,000	—	46,400,000	185,600,000	1.172%	平成27年3月25日	
琉球銀行100-684	42,000,000	—	14,000,000	28,000,000	0.960%	平成25年3月25日	
資金運用部資金第19001号	95,000,000	—	11,424,098	83,575,902	1.100%	平成30年3月1日	
公営企業金融公庫H19-070-0309-0	9,900,000	—	1,175,835	8,724,165	1.450%	平成30年3月20日	
公営企業金融公庫H19-070-0310-0	52,890,305	—	17,367,303	35,523,002	1.500%	平成25年3月20日	
計	2,105,984,217	158,600,000	782,288,483	1,482,295,734			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,741,226,653	355,360,140	80,026,667	—	3,016,560,126	
賞与引当金	241,230,095	248,289,837	241,230,095	—	248,289,837	
貸倒引当金	114,738,608	117,905,927	16,915,602	97,823,006	117,905,927	
計	3,097,195,356	721,555,904	338,172,364	97,823,006	3,382,755,890	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
那覇市出資	1,299,205,376	-	-	1,299,205,376	(注1)
計	1,299,205,376	-	-	1,299,205,376	
資本剰余金					
無償譲渡等	455,942,936	-	-	455,942,936	
運営費負担金	784,935,000	351,653,000	-	1,136,588,000	(注2)
補助金等	114,644,000	2,057,143	28,679	116,672,464	(注3)
建設改良等積立金	-	326,271,220	-	326,271,220	(注4)
計	1,355,521,936	679,981,363	28,679	2,035,474,620	

(注1) 期首残高は、設立団体(那覇市)からの現物出資によるものです。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人法第85条に基づく設立団体(那覇市)負担額です。

(注3) 当期増加額は、平成22年度新型インフルエンザ患者入院医療機関整備整備事業費補助金(沖縄県)による医療機器購入額です。

(注4) 当期減少額は、平成21年度自動車事故対策補助金(国土交通省)の交付決定の一部取消及び返還によるものです。

(注5) 当期増加額は、公営企業型地方独立行政法人会計基準<注15>資本剰余金を計上する場合について、2、(4)によるものです。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成22年度	—	760,591,000	408,938,000	—	351,653,000	—		
合計	—	760,591,000	408,938,000	—	351,653,000	—		

②運営費負担金収益

業務等区分	22年度負担分	合計
期間進行基準	387,018,000	387,018,000
費用進行基準	21,920,000	21,920,000
合計	408,938,000	408,938,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	当交付付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等	
平成22年度臨床研修費等国庫補助金(厚生労働省)	52,436,050	—	—	—	—	52,436,050
平成22年度がん診療連携拠点病院補助金(沖縄県)	10,000,000	—	—	—	—	10,000,000
平成22年度医師確保対策補助金(沖縄県)	4,024,000	—	—	—	—	4,024,000
平成22年度マカオカクアーク人材育成事業補助金(沖縄県)	14,426,846	—	—	—	—	14,426,846
平成22年度新人看護職員研修事業補助金(沖縄県)	422,000	—	—	—	—	422,000
平成22年度那覇市救急医療事業補助金(健康推進課)	14,654,000	—	—	—	—	14,654,000
平成22年度新型コロナウイルス患者入院医療機関設備整備事業費補助金(沖縄県)	3,003,727	—	—	2,057,143	—	946,584
合計	98,966,623	—	—	2,057,143	—	96,909,480

(10) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額 円	支給人数 人	支給額 円	支給人数 人
役員	19,480,962 (1,568,000)	1 (5)	— (—)	— (—)
職員	5,018,801,817 (236,028,810)	809 (142)	80,026,667 (—)	16 (—)
合計	5,038,282,779 (237,596,810)	810 (147)	80,026,667 (—)	16 (—)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人那覇市立病院役員報酬等規程」に

基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人那覇市立病院職員給与規程」「地方独

立行政法人那覇市立病院職員特殊勤務手当規程」及び「地方独立行政法人那

覇市立病院職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給してお

ります。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(12) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額
医業費用	
給与費	
給料及び手当	3,310,491,420
賞与	782,999,815
賃金及び報酬	971,958,779
退職給付費用	355,360,140
法定福利費	601,661,392
材料費	
薬品費	1,395,380,389
診療材料費	736,930,400
給食材料費	625,190
たな卸資産減耗費	564,550
減価償却費	
建物減価償却費	197,419,177
構築物減価償却費	2,429,379
工具器具備品減価償却費	447,816,123
車両減価償却費	68,960
経費	
厚生福利費	2,257,995
報償費	191,000
旅費交通費	961,921
消耗品費	47,761,229
消耗備品費	35,135,716
光熱水費	201,420,630
会議費	59,316
印刷製本費	7,840,562
修繕費	159,075,052
保険料	11,220,000
広告料	1,299,764
貸借料	95,756,285
通信運搬費	9,925,222
委託料	836,596,062
諸会費	329,057
手数料	121,730
租税公課	201,056,509
負担金	11,000
雑費	6,932,350
医業貸倒引当金繰入額	20,082,921
研究研修費	
謝金	4,209,700
図書費	10,338,406
旅費	30,688,698
研究雑費	12,414,042
医業費用合計	57,650,846
	10,499,390,881

科目	金額
一般管理費	
給与費	
給料及び手当	122,100,870
賞与	36,280,524
賞金及び報酬	36,929,581
役員報酬及び役員賞与	20,025,849
法定福利費	29,171,347
	244,508,171
減価償却費	
建物減価償却費	2,617,746
工具器具備品減価償却費	2,429,496
経費	
厚生福利費	88,545
報償費	235,000
旅費交通費	5,912,640
職員被服費	72,000
消耗品費	3,146,895
消耗備品費	206,897
光熱水費	2,748,315
会議費	3,884,542
修繕費	349,321
保険料	15,060,990
広告料	4,827,000
貸借料	306,510
通信運搬費	1,585,094
委託料	27,212,461
諸会費	1,781,833
交際費	189,338
手数料	1,849,750
	69,457,131
一般管理費合計	319,012,544

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳) (単位：円)

区分	期末残高	備考
普通預金	1,937,488,572	
定期預金	500,000,000	
合計	2,437,488,572	

(医業未収金の内訳) (単位：円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,255,827,957	
外来未収金	400,083,076	
その他	40,262,882	
合計	1,696,173,915	

(未払金の内訳) (単位：円)

区分	期末残高	備考
給与費	208,909,879	
材料費	189,932,997	
固定資産購入費	200,883,750	
経費その他	206,485,510	
合計	806,212,136	

決算報告書

平成 2 2 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位: 円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	10,628,736,000	11,176,459,583	547,723,583	
医業収益	10,178,394,000	10,691,577,603	513,183,603	入院・外来単価が、予算見積を上回ったことによる。
運営費負担金	388,413,000	387,018,000	△1,395,000	
補助金等収益等	61,929,000	97,863,980	35,934,980	が「おかげ」人材育成事業補助金(沖縄県)の交付決定及び臨床研修費等国庫補助金(厚生労働省)の予算額超過等による。
営業外収益	88,245,000	81,628,213	△6,616,787	
運営費負担金	22,894,000	21,920,000	△974,000	
営業外雑収益等	65,351,000	59,708,213	△5,642,787	院内駐車場使用料及び実習料収益等の執行額が予算額を下回ったことによる。
臨時利益	3,000	61,156,912	61,153,912	医療事故保険金及び過年度診療収益の発生による。
資本収入	1,049,757,000	1,050,510,143	753,143	
運営費負担金	351,653,000	351,653,000	0	
長期借入金	698,100,000	696,800,000	△1,300,000	
その他資本収入	4,000	2,057,143	2,053,143	新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業費補助金(沖縄県)が交付決定されたことによる。
その他の収入	1,000	0	△1,000	
計	11,766,742,000	12,369,754,851	603,012,851	
支出				
営業費用	10,136,490,000	9,793,173,253	△343,316,747	
医業費用	9,836,309,000	9,472,261,336	△364,047,664	
給与費	6,257,890,000	5,740,086,355	△517,803,645	退職給付費用、医師手当、看護師給・手当、賃金、賞与、法定福利費の執行額が予算額より減少したことによる。
材料費	1,891,665,000	2,151,941,862	260,276,862	薬品費が処方率の増加により、診察材料費が手術の増加・高度化等により予算額を上回ったことによる。
経費	1,628,396,000	1,519,980,468	△108,415,532	賃借料、委託料、光熱水費、消費税及び地方消費税等の執行額が予算額より減少したことによる。
研究研修費	58,358,000	60,252,651	1,894,651	
一般管理費	300,181,000	320,911,917	20,730,917	経費、賃金、事務員給・手当、退職給付費用、法定福利費の執行額が予算額を上回ったことによる。
営業外費用	42,026,000	39,172,989	△2,853,011	
臨時損失	5,002,000	67,234,388	62,232,388	医療事故に係る弁護士・訴訟費用の発生及び過年度診療収益の還付等による。
資本支出	1,131,105,000	1,132,093,363	988,363	
建設改良費	463,445,000	464,407,982	962,982	
償還金	667,660,000	667,685,381	25,381	
その他の支出	300,000,000	0	△300,000,000	期間5年の国債等の利率が低下し定期預金利率と大差ないため国債等を購入しなかったことによる。
計	11,614,623,000	11,031,673,993	△582,949,007	
単年度資金収支(収入-支出)	152,119,000	1,338,080,858	1,185,961,858	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が、含まれております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成22年度 事業報告書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

地方独立行政法人那覇市立病院

目 次

「地方独立行政法人那覇市立病院の概要」

1 現況	1
① 法人名	
② 所在地	
③ 役員の状況	
④ 設置・運営する病院	
⑤ 職員数	
2 那覇市立病院の基本的な目標等	1

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	2
2 大項目ごとの特記事項	3
(1) 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組	3
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組	4

「項目別の状況」

第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	5
1 診療機能の充実	5
(1) 救急医療体制の充実・強化	5
(2) 高度医療の充実	6
(3) がん医療水準の向上	6
(4) 地域医療機関との連携・強化	7
(5) 医療スタッフの確保、専門性及び医療技術の向上	8
(6) 医療サービスの効果的な提供	10
(7) より安心して信頼できる質の高い医療の提供	10
2 患者サービスの向上	13
(1) 診療待ち時間の改善等	13
(2) 患者・来院者のアメニティの向上	14
(3) 医療情報ライブラリーの設置	14
(4) 患者の利便性向上	14
(5) ボランティアとの協働によるサービス向上	14
(6) 職員の接遇向上	14
3 市の医療施策推進における役割の発揮	15
(1) 市の保健・福祉行政との連携	15
(2) 災害時における医療協力	15

(3) 新型インフルエンザ対策	16
(4) 市民への保健医療情報の提供・発信	16
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	16
1 法人としての運営管理体制の確立	16
2 効率的・効果的な業務運営	17
(1) 業務執行体制の見直し	17
(2) 職員の職務能力の向上	18
(3) 新人事制度の構築	18
(4) 予算執行の弾力化等	18
(5) 収入の確保と費用の節減	19
第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	22
第4 短期借入金の限度額	25
第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	25
第6 剰余金の使途	25
第7 その他業務運営に関する重要事項	25
1 施設整備の推進	25
第8 那覇市地方独立行政法人法の施行に関する規則(平成20年那覇市規則第4号)第5条第1項第2号で定める事項	25

地方独立行政法人那覇市立病院事業報告書

「地方独立行政法人那覇市立病院の概要」

1. 現況

① 法人名

地方独立行政法人那覇市立病院

② 所在地

那覇市古島2丁目31番地1

③ 役員の状況

(平成22年4月1日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	與儀 實津夫	院長
理事	久高 弘志	副院長
理事	島袋 洋	副院長
理事	中森 えり	副院長
監事	石川 正一	税理士

(平成22年5月1日就任)

理事 照喜名 重一 副院長

④ 設置・運営する病院

別表のとおり

⑤ 職員数 (平成22年4月1日現在)

859人 (理事長 1人 正職員 642人 フルタイム職員 151人
パートタイム職員 65人)

2. 那覇市立病院の基本的な目標等

那覇市立病院は本市及び地域の中核的急性期病院として、救急医療等の質の高い医療を提供するとともに、臨床研修指定病院及び地域がん診療連携拠点病院として医師の育成にも貢献してきた。

今後も、那覇市立病院は公的病院としての使命の確実な実現を図り、地域住民に信頼される医療を速やかに提供するため、国の医療制度改革や医療をとりまく社会環境の変化に迅速に対応して継続的かつ安定的に医療を提供することが本院の使命である。

このため、地方独立行政法人那覇市立病院は、救急医療、小児医療、産科医療をはじめ市民が求める地域に根ざした高度な医療の提供に努め、医療水準の向上を図り、あわせて経営の効率化等に積極的に取り組み、もって市民の健康の維持・増進に寄与することが求められている。

(別表)

病 院 名	那覇市立病院
主な役割及び機能	○地域の中核的急性期病院 ○救急告示病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○地域周産期母子医療センター ○臨床研修指定病院 ○日本医療機能評価機構認定病院 ○地域医療支援病院
所 在 地	〒902-8511 那覇市古島2丁目31番地1
設 立	昭和55年5月1日
病 床 数	470床
診 療 科 目	内科、心療内科、精神科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、リウマチ科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、性感染症内科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、気管食道外科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、消化器外科、乳腺外科
敷 地 面 積	25,188 m ²
建 物 規 模	本館 建築面積 6,534 m ² 延べ面積 23,930 m ² 地上6階 地下2階建 北館 建築面積 1,228 m ² 延べ面積 7,522 m ² 地上4階 地下3階建 研修センター 建築面積 691 m ² 延べ面積 2,132 m ² 地上4階建 院内保育所 建築面積 218 m ² 延べ面積 209 m ² 1階平屋建

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

平成22年度は中期目標、中期計画の実現にむけて年度計画を策定し、各部門ごとに業務に取り組んだ。

提供する医療サービスについて、小児救急をはじめとする救急医療については、当院の医師を主体として、常時、小児科医を配置した365日24時間体制を開業医や琉球大学の医師と連携して実施できた。

高度医療、地域医療については、MRIの更新を行い病診連携に積極的に取

り組んだ。

人材の確保については医師、看護師等の増員を行うとともに、作業療法士等 6 人についても増員し、脳血管疾患等の患者のリハビリテーションを強化した。

地域がん診療拠点病院として、5 大がん県内統一パスを今年度より運用を開始し、実績をあげることができた。

平成 22 年 10 月に地域医療支援病院としての名称を取得した。

総合相談センターから地域医療連携室を独立させ、地域医療機関との連携の強化を図った。

その結果、紹介率 60%以上、逆紹介率 30%以上を維持するという目標を上回ることが出来た。

市からの中期目標において設置を求められていた健診センターを 6 月に開設した。

受診者のサービス向上と市民の健康増進に寄与し、かつ那覇市の総合検診に協力すべく、特定健診等の受け入れ体制の拡充を図った。

経営状況については、収益を確保するため引き続き 7 対 1 入院基本料と総合入院体制加算の施設基準の維持に努めるとともに、地域医療支援病院加算等の新たな加算の取得や上位加算への移行等を実現した。

また DPC の他院とのベンチマーク比較等を行い効率的運用による増収を図った。

病床稼働率は目標にやや届かなかったものの、入院単価は対前年度 4,657 円増の 48,696 円と大幅に向上した。

外来単価についても目標を達成し、その結果、約 6 億 9 千万円の純利益を確保した。

課題としては東日本大震災のような大規模災害時の対応として、DMAT 講習会を受講して災害派遣チームを編成し、大規模災害への協力体制の整備に取り組んでいく必要がある。

また健診センターを活用し各種健康診断事業の拡大強化を図るとともに、特定保健指導の実施に向けて準備を進めていく予定である。

さらに、病院建替に向けて、先行病院の視察、調査等の諸準備を進めること及び 22 年度に予定していた脳卒中センターの開設も重要な課題である。

2 大項目ごとの特記事項

(1) 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組

平成 22 年度についても市民が求める安心・安全な医療や高度医療、24 時間 365 日小児科医が常駐する救急医療、地域がん診療連携拠点病院としての役割を着実に果たすことができた。

新型インフルエンザ対策は、平成 21 年度に流行したいわゆる新型インフルエンザ (A/H1N1) を平成 22 年度には国において通常の季節性インフルエンザとする旨の改正が行われた。平成 22 年度の流行時にはこれらが混在して発生する状況となったが、流行のピーク時には那覇市医師会から内科医、小児科医の派遣協力のもと発熱外来を設置して対応した。

地域医療機関との連携については、平成 22 年 10 月に、「地域医療支援病

院」の名称を取得し目標を達成した。

支援病院としての紹介率 72.7%、逆紹介率 54.2%、開放病床利用率 76.4% でクリニック訪問件数についても倍増している。

各種地域連携パスは、すでに運用を開始している脳卒中連携パスに加え、平成 22 年度は 5 大がん地域連携パス、大腿骨頸部骨折地域連携パスについても導入し、特に 5 大がん地域連携パスは、19 件の運用を行った。

患者の栄養管理に取り組むために、看護師 2 名・管理栄養士 1 名・薬剤師 2 名が認定証の交付を受け、NST の専従体制を整え、加算を取得した。

呼吸器装着患者の管理等を行うため、多職種で構成される「呼吸器ケアチーム」を結成した。そのメンバーの専門性を向上させるため、「集中ケア認定看護師」研修に看護師を派遣し、受験資格を得た。

緩和ケア技術の向上をはかるため「がん専門看護師」「緩和ケア認定看護師」「がん性疼痛看護認定看護師」の教育課程研修に看護師を派遣し、受験資格を得た。

また、薬剤師 1 人を日本薬剤師会の緩和ケア研修会に派遣し、スキルの向上に努めた。

市の保健行政との連携は、新設の健診センターを活用し那覇市などの施策に協力し、市民の健康増進に寄与するため、特定健診等の受け入れ態勢の拡充を行った。また、那覇市からの要請を受け休日健診を実施し、特定健診の受診者を受け入れた。

このように市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組については、概ね順調に達成することができた。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組

法人の業務が効率的に行えるよう、前年度に強化した運営体制を維持した。

また中期計画、年度計画を達成できるよう部門別計画を策定し、目標達成に努めた。

業務執行体制の見直しでは、これまで委託していた入院算定業務を派遣業務に切り替え、病院直営体制への移行を進めた。

またベッドコントロール室と入院準備センターを立ち上げ在院日数の短縮等、効率的な病床運営を行った。

職員の職務能力の向上では、医療スタッフの職務能力の高度化、専門化を図るため、後期研修医 1 人を 2 ヶ月、看護師 1 人を 2 年間県外先進医療施設へ派遣した。

また、看護技術の習得及び資質と意欲向上を図るため、看護職員短期交流研修事業の協定を大牟田市立病院との間で締結し、1 ヶ月の交流研修を行った。

収入の確保と費用の節減については、地域医療支援病院の名称を取得し、11 月から加算を取ることができた。

また、急性期看護補助体制加算 1、脳血管疾患等リハビリテーション料 I、医師事務補助体制加算 15 対 1 等を取得し、合計 3 億 6 千万円の増収となった。

また、DPC の効率的運用を行って収益を確保した。

また、5月、11月に2回GE薬品への入替えを実施し、計126品目の先発薬品をGE薬品に切替え、目標の数量ベース20%をクリアする等した結果、費用節減に効果をもたらした。

ただし、抗がん剤等高額薬品使用患者の増加により、薬品費総額は増加している。

このように業務運営の改善及び効率化に関する取組については、順調に達成することができた。

「項目別の状況」

第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 診療機能の充実

(1) 救急医療体制の充実・強化

① 小児救急をはじめとする救急医療体制の維持・充実

当院の医師を主体として、常時、小児科医を配置した365日24時間救急医療を開業医や琉球大学の医師と連携して実施できた。

- ・市立病院小児科医師：12人 勤務日数：365日/年
勤務日：月～日・祝日・年末年始・ゴールデンウィーク
勤務時間：24時間

応援実績

- ・小児科応援医師（開業医）：10人 応援日数：121日/年
勤務日：土・日・祝日・年末年始・ゴールデンウィーク
勤務時間：8：30～14：00、14：00～19：30
- ・小児科応援医師（琉大）：16人 応援日数：250日/年
勤務日：月・火・木・金・日・祝日
勤務時間：19：30～23：30

② 消防との連携強化等

- ・空床状況の把握 平日9時と17時に消防本部指令情報課や南部地区MC協議会に空床状況を報告した。
- ・平成22年度消防からの教育実習受け入れ状況

実習名	就業前実習	再教育実習	気管挿管実習
人数	5人	26人	5人

- ・当院は救急告示病院の指定を受けており、救急患者を円滑に受け入れるため、毎日20床の救急入院ベッドを確保した。

急病センター患者状況 患者数48,180人、入院患者数4,832人、外来患者数43,348人（うち小児科患者数19,095人）、救急車搬送者数：4,118人

- ・救急車要請件数 4,564件
断り件数 446件
受入件数 4,118件

救急搬送の受入率 90.2%

③ 新型インフルエンザ対策

平成22年度の新型インフルエンザの対応は、昨年のインフルエンザの型がH1N1(新型インフルエンザ)に加えH3香港型が混在した流行もあり、通常の季節性インフルエンザと同等の取り扱いとして一般外来または、救急外来での診療とした。

新型インフルエンザ対策委員会はH23/1/14に開催し、患者対応、医師会、看護協会への協力依頼等について話し合った。

インフルエンザに伴う那覇市医師会への協力依頼は、インフルエンザ流行のピーク時2日間(1/23、1/30 12:00~18:00)那覇市医師会の内科医(2名)、小児科医(3名)の協力を得て救急外来と分離して発熱外来を開設した。

看護協会への電話対応等の協力依頼は、国の事業として#8000が存在していたので協力依頼は行わなかった。

(2) 高度医療の充実

① 高度医療の充実

- ・脳卒中センターの平成23年度の開設に向けてチームで先進病院を視察した。また、脳神経外科の医師を1人増員した。
- ・NICU、GCUの機能を強化し、ハイリスク新生児の受け入れ体制の充実を図った。

区分	平成22年度目標値	平成22年度実績	目標差
脳卒中疾患患者数	440人	534人	94人
ハイリスク新生児	80人	102人	22人

② 高度医療機器の計画的な更新・整備

高度医療機器の計画的な更新・整備を進め、がんの治療診断や高度医療の充実・向上を図るとともに、検査効率が上昇し予約待ち時間の短縮になることを見込み、平成22年度はMRIを更新した。

(3) がん医療水準の向上

① 地域がん診療連携拠点病院としての機能強化

- ・医師、看護師、ドクターエイド等が参加するがんボードを設置し、カンファレンスを行って治療の方針を出す等した。
- ・緩和ケア研修会を、平成23年1月23日(日)・30日(日)の両日に開催した。今回から看護師および薬剤師の参加も可能になり23日59名、30日51名が参加した。医師37名(院内4名)

が受講認定された。

- ・ 5大がん連携パスに関しては、平成22年6月より施設基準届け出19人の患者にパス適応できた。目標値には及ばなかったが、沖縄県内同時の運用開始にて実績をあげることが出来、一定の評価はできると考えている。

今後も運用の見直し、院内外への周知・協力体制の構築に努めていきたい。

区 分	平成 22 年度 目標値	平成 22 年度 実績	目標差
がんセンターボード チーム	4チーム	4チーム	0
連携パス(5大がん)	30人	19人	▲11人
緩和ケア 相談	80人	92人	12人

② がんに関する情報の市民への普及・啓発

- ・ 地域の住民に対し、がんに関する情報の普及・啓発を行うため、専門講師を招き平成22年9月4日と平成23年3月26日の2回がんフォーラムを開催した。地域住民及び医療関係者120人の参加があった。
- ・ 乳がん塾は4回開催した。
- ・ がん相談支援センターのチラシ・リーフレット6700部を、南部保健医療圏を中心に、那覇市内各自治会・市町村・医療機関・那覇市内公共施設78カ所へ配布した。
- ・ 「広報誌：きざはし」にシリーズ「地域がん診療連携拠点病院」として「緩和ケアチーム」「がんフォーラム」や「沖縄県緩和ケア研修会」等の記事を掲載。1,200部を3回発行し、那覇市内各自治会・市町村・医療機関等へ配布した。

(4) 地域医療機関との連携強化

① 地域の医療機関との役割分担・連携の推進

- ・ 平成22年10月に、「地域医療支援病院」の名称を取得し目標を達成することができた。
 - ア) 紹介率及び逆紹介率は、平成22年度目標値を上回ることが出来た。
 - イ) 設備等の地域医療機関との共同利用を促進した。
 - ウ) 開放病床利用率については、目標値を達成できた。
 - エ) 地域の医療従事者の資質の向上を図るため研修会を開催した。
 - オ) 平成22年4月から総合相談センターより、地域医療連携室として独立した。また6月より常勤事務職員1名配置となり、事務職員4名(1名増)看護師長1名、看護主任1名の6名体制となった。

区 分	平成 22 年度目標値	平成 22 年度実績	目標差
紹介率	60%以上	72.7%	12.7%
逆紹介率	30%以上	54.2%	24.2%
開放病床利用率	50%以上	76.4%	26.4%

② 地域医療への貢献

- 平成 22 年度は、脳卒中地域連携パスに加え、大腿骨頸部骨折地域連携パス・5 大がん地域連携パスの 2 つのパスの運用を開始することができた。

特に、地域がん診療連携拠点病院として、5 大がん連携パスの運用は新しい事業であるため困難な面もあったが、沖縄県内で唯一当院のみが、19 件の運用を行った。地域医療連携室として引き続き、地域連携コーディネーターの役割を強化していく予定。また、沖縄県がん診療連携協議会 運用ワーキンググループ・南部保健医療圏脳卒中パスの幹事会・部会においても運用に関わっている。

- 平成 22 年 10 月に第 2 回地域連携交流会+病院開設 30 周年記念式典を開催することができ、「顔の見える連携」の推進・強化の目的を達成できた。地域連携交流会では各科挨拶や掲示物などで、各診療科・医師紹介や各部門の紹介・アピールを行うことができた。

区 分	平成 22 年度目標値	平成 22 年度実績	目標差
脳卒中連携パス	150 人	75 人	△75 人
がん連携パス	30 人	19 人	△11 人
大腿骨頸部骨折連携パス	30 人	30 人	0 人

(5) 医療スタッフの確保、専門性及び医療技術の向上

① 医療スタッフの確保

(ア) 医師の人材確保

平成 22 年度に小児科医、乳腺外科医、脳神経外科医、産婦人科医、健診担当医師各 1 名を採用し医師の確保に努めた。琉球大学との連携により年度中に、医学部学生の臨床実習を 18 人、また R y u m i c 研修交流の研修医として 11 人の医師の受け入れをした。

臨床研修指定病院として初期臨床研修医 12 人、後期研修医 8 人を採用した。

研修体制を充実させるため、研修医を対象とした超音波検査宿泊研修を実施した。

(イ) 看護師及び医療技術職員の人材確保

看護部では県立看護大より 195 名、琉球大学 12 名、浦添看護学校から 241 名、沖縄看護専門学校 66 名、那覇看護専門学校から 9

名、他県外5校より56名の実習生を受け入れている。また、本年度より西南女学院大学【認定看護師教育課程】「集中ケア」の実習施設となり2名の実習生を受け入れた。浦添看護学校へは医師を講師として14名、看護師3名を派遣している。検査室では4名、薬剤部では3名、リハビリ室では12名、診療情報管理室では1名、栄養室では6名の実習生を受け入れている。さらに県内の看護師養成学校で就職説明会を開催し、人材確保に努めた。

平成22年6月にPT6人OT2人ST1人となり脳血管リハ基準ⅢからⅡへ。

平成23年1月にはOT3人へ増員。技師数10となって翌2月より脳血管リハⅡからⅠとなる。

平成22年度はPT2名、OT3名、ST1名を増員した。

(ウ) 育児支援による人材確保

- ・育児・介護休業法の改正に伴い、制度の改正を行なった。
- ・育児休業取得者は、平成20年度は23名、平成21年度は33名、平成22年度は36名の申請があり前年度からの継続者も含め平成23年3月現在69名の職員が育児休業を取得中である。
- ・介護休業取得者は、平成20年度2名、平成21年度3名、平成22年度2名となっており、今後も同制度を維持していく。
- ・院内保育所については、平成22年9月より保育士の増員を図り土曜日の保育時間7:30~15:00を7:30~18:30へ変更し平日と同じ時間とした。

② 専門性及び医療技術の向上

H22年5月に看護師1名が40時間の実施修練を終了し認定証の交付を受け、7月の教育セミナーを受講。NSTの専従体制が整ったため、8月より専任医師2名と共に2チームでのNST加算請求開始。さらに9月に看護師1名・管理栄養士1名・薬剤師2名が認定施設において、40時間の実施修練を終了し認定証の交付を受けた。

人工呼吸器装着患者の合併症の予防、早期離脱、安全管理などを行う「呼吸器ケアチーム」を結成した。チームは医師、臨床工学技士、理学療法士、歯科衛生士、医師事務作業補助者、看護師の多職種で構成されている。メンバーのスキルアップのため、「集中ケア認定看護師」研修にICU看護師を派遣し所定の研修を終了した。

23年度審査試験に受験予定である。

緩和ケア研修会が医師だけでなく看護師、薬剤師等も対応とした研修会を主体的に開催でき、110名が参加した。又「がん専門看護師」「緩和ケア認定看護師」「がん性疼痛看護認定看護師」の教育課程研修に3人の看護師を派遣し終了した。

合格なら「がん看護」分野で初の専門・認定看護師の誕生となる。

担当薬剤師1人を毎年日本薬剤師会の緩和ケア研修会に派遣し、スキ

ルの向上に努めている。

(6) 医療サービスの効果的な提供

電子カルテによるクリニカルパス運用も軌道に乗ってきた。運用件数も月平均 225 件、年間 2710 件の実績となり目標を大幅に達成できた。各診療科で多くの患者へ適用され活用されている。

区 分	平成 22 年度目標値	平成 22 年度実績	目標差
院内クリニカルパス運用実績	1,500 人	2,710 人	1,210 人

(7) より安心して信頼できる質の高い医療の提供

① 医療安全対策の徹底

- ア・医療安全対策を徹底するため総合相談センターから医療安全管理室を分離独立させた。
- ・全職員に対してインシデント・アクシデント報告の意義について周知を図り、リスクマネジメントシステム (Safe Master) を活用することによってインシデント・アクシデント収集に努めた。平成 22 年度は 942 件の報告があった。
- ・医療安全対策委員会を月 1 回 (計 12 回) 開催した。
- ・医療安全マニュアルの改訂や安全パトロールを実施した。
- ・職員対象の医療安全研修会・講習会は年間で 13 回実施した。
- イ・院内感染サーベイランス (7 項目) を継続して行っており、毎月の感染症の発生動向を把握し、各部署での感染症発生事例に対して迅速に対応している。また、標準予防策の実施状況の確認は、直接病棟へ出向き、感染防止対策状況を目視とスタッフへのインタビューで確認した。
- ・感染管理教育も行っており、職員全体を対象として標準予防策、経路別感染防止策、インフルエンザについて、抗菌薬等の講義や看護部のラダー教育にも携り、院内の感染防止対策の充実を図った。
- ・院内感染対策を徹底するため感染防止対策室を昨年 4 月に設置した。新たな業務として、病棟を直接ラウンドし感染防止対策の実施状況を確認し、その場で対策の改善などを指導している。それに加え、アウトブレイク (常でない感染症の発生) への対応や、抗菌薬適正使用ラウンドも実施しており、当院での広域抗菌薬の使用状況を把握し、抗菌薬の適正使用の指導も行っている。
- ・細菌検査システムを活用し、ICT 週報を電子カルテメイン掲示板に載せ、アウトブレイク注意報を発信することにより MRSA 等院内感染者数減少に努めている。

- ウ 毎年 2 回医療安全委員会と共同で、管理の必要な薬品 (麻薬、向精神薬、毒薬等) と、ハイリスク薬品 (カリウム製剤等) に関して全職員を対象に講演会を実施。特に 22 年度は管理薬の麻薬に関して時間をか

け数回病棟単位でも実施した。また、管理薬の業務手順書の一部見直しや、病棟及び外来の定数管理に関しても薬剤師が保管管理状況の確認を強化し看護師等へのアドバイスも実施した。医薬品情報に関しては、早朝ミーティング、電子カルテインフォメーション画面、薬剤室・医薬品安全委員会ホームページ、D I 情報（毎月発行）等で迅速に確認しやすい方法を検討しながら実施している。

エ 医療機器安全管理責任者が医療機器の安全使用のために必要となる情報の収集、その他の医療機器の安全使用を目的とした改善のための方策を実施した。

また、各機種別に管理上のマニュアルを作成し、点検・修理の履歴などを把握、医療機器保守点検計画書を作成し、保守点検を実施した。

オ ME 室で、医療機器管理室を設置して機器の集中管理を行った。

保守点検を実施した内容は、医療機器管理システムに記録及び保存し以後の医療機器の適正な保守管理に役立てた。

② 患者中心の医療の実践

ア インフォームド・コンセントの徹底

22 年度は入院準備センターを設置し、患者が手術等についての内容を理解・納得したか看護師が確認するプロセスを取り入れた。医師の説明が不十分な場合は、再度医師に説明させた。

イ セカンドオピニオン体制の強化

平成 22 年度 実績

セカンドオピニオン相談実施人数（受け入れ）9 人（前年度より 1 人増）

セカンドオピニオン相談紹介人数（紹介）53 人（前年度より 17 人増）

セカンドオピニオン相談実施・紹介数は、前年度より増加している。

今後もがん拠点病院としてセカンドオピニオン相談の普及活動と相談体制の強化を図り、相談実施・紹介数の UP のための取り組みを続けたい。

③ 科学的な根拠に基づく医療の推進

医療に携わる者は、日進月歩の現代医学に基づく医学的知識と技術を習得する義務があり、診療に際しては各医学会が推奨する、診療ガイドラインなどを用いて根拠に基づく医療を実践しており、また最新の知識を習得するために学術集会や研修会への参加、発表に努めて、学会の施設認定も取得するようにしている。

全国学術集会	発表	88回 (うち海外1回)
	参加	289件
定期購入学術雑誌	洋雑誌	60誌
	和雑誌	56誌

インターネット契約文献検索

医学中央雑誌

UP TO DATE、DYNA MED

また、より質の高い医療を提供するために、医師だけでなく、看護師、コメディカルも資格認定を取得するよう努めている。また病院の施設認定も取得している。

医師	各学会認定、専門医資格	84 資格	計 129 人
看護師	感染管理、集中ケア、呼吸療法士 皮膚、排泄ケア認定など	15 資格	計 68 人
薬剤師	日本病院薬剤師会、実務実習指導薬剤師、など	5 資格	計 10 人
放射線技士	第1種放射線取扱主任者国家資格など	11 資格	計 23 人
検査技士	超音波検査士、細胞検査士、視能訓練士など	14 資格	計 32 人
学会病院施設認定			30 件

④ 退院サマリーの作成

- 平成22年度の退院患者サマリー作成率は96.4%であった。退院後2週間以内のサマリー作成率100%を達成するための工夫として、医局内へサマリー未記載件数及び医師毎の記載件数の貼りだしを行った。また、医師事務作業補助者の活用を含め、引き続き医師へ協力を求めた。

⑤ 法令・行動規範の遵守（コンプライアンス）

ア 保健所の医療監視により、医療法等関係法令に基づいて、適正に病院運営が行われていることが確認された。また、放射線障害防止法に基づく(財)原子力安全技術センターの放射線施設定期検査においても適正な維持管理が確認された。これまでに策定された内部規定について、各部署で見直しを行った。市立病院の理念を全職員で再確認し、理念を印刷した看護師手帳を新人看護師に配布した。また、市立病院の「職業倫理方針」と「臨床倫理方針」について職員へ周知徹底を図った。

イ 平成22年度のカルテ開示件数は18件であった。開示理由では個人の記録としての請求が最も多かった。患者及びその家族からのカルテ開示請求に対しては、那覇市個人情報保護条例及び那覇市情報公開条例に基づき適切に対応し、那覇市市政情報センターに開示内容を報告した。

個人の記録として	4
保険会社への情報提供として	3
医師への不満	2
学校へ提出	1
裁判所・弁護士への情報提供	1
薬剤肝炎の資料として	1
その他	6
合計	18

2 患者サービスの向上

(1) 診療待ち時間の改善等

① 待ち時間の実態調査の状況

前年度の評価委員会から調査方法に対する指摘を受け、待ち時間調査の工夫を行った。患者の待ち時間に対する満足度（感覚的待ち時間）と実際の待ち時間の調査を組み合わせを行い類似病院の愛媛県の市立八幡浜総合病院と比較した。

満足度の結果は、検査や会計より診察の待ち時間に対する不満が17%と高い事が分かった。実際の待ち時間の平均は診察が64分、検査21分、会計15分であった。

予約の有無別では「予約あり」より「予約なし」の方が短く、予約が待ち時間の短縮には繋がっていないことも分かった。当院の待ち時間は市立八幡浜総合病院と比較しても長い結果となっていた。

当院では待ち時間の解消に「予約制度」の導入、感覚的待ち時間の解消には「図書コーナーの設置」や「ポケベル呼び出し」を行って来た、一部の患者からは評価する声も聞こえるが十分ではないことが今回の調査で分かった。

待ち時間の解消には地域連携による役割分担で再診患者数の削減に取り組む必要があると考える。

② 手術室の効率的な運用

年度	手術総数	麻酔科担当手術（再掲）
21年度	3,334	2,155
22年度	3,412	2,288

外部コンサルタントに委託して手術室の現状分析とベンチマーク分析を行い効率的な運用を図ることにより、手術件数が増加した

③ 検査室・放射線室における検査機器の稼働率の向上。

MR I 検査における予約待ち時間短縮に向けて、検査機器2台・検査対応技師4人体制にて検査効率を上げ対策した。

検査機器・装置名	21年度件数	22年度件数	増減
CT検査装置	16,439件	16,493件	54件
MRI検査装置	6,243件	6,531件	288件
血管造影装置	773件	859件	86件
RI核医学装置	896件	1,065件	169件
放射線治療装置リニアック	5,621件	6,634件	1,013件

24時間稼働に対応できるよう最新の検査機器を導入し、バックアップ体制も整った。ピーク時にはフル稼働しているため検体処理能力も向上し、結果報告は15分～30分短縮できた。特に早朝検体の外来結果報告はかなり短縮された。

(2) 患者・来院者のアメニティの向上

- ① 患者・来院者により快適な環境を提供するため、計画的に病室、待合室、トイレ及び浴室などの施設の改修・補修を実施する。

患者・来院者により快適な環境を提供する為、2階北・5階西病棟トイレの改修を実施した。産婦人科病棟の経年劣化した壁紙を張替し、環境改善を図った。人工透析室の床段差の解消、壁・扉の改修を行い環境整備を実施した。

- ② 患者への病状説明や手術後の説明に当たっては、プライバシー確保に配慮した部屋の設置等、環境整備を進める。

実施済みのため22年度は特に取り組んでいない。

(3) 医療情報ライブラリー（患者図書室）の設置

平成23年7月オープンに向けて研修センター内に図書室と患者図書室の整備を進めた。

(4) 患者の利便性向上

- ① 医療費の支払いにクレジットカードを一部導入し、受診者の利便性の向上を図る。

導入に当たっては、当院負担の手数料が生じるが、平成22年度になり現金ベースでの資金増が見込める状況となったので、健診センターの業務開始に合わせて、手始めに導入コストの少ない健診センターからクレジットカードによる支払を導入した。

(5) ボランティアとの協働によるサービス向上

- ・音楽ボランティアは、毎週1回定期的に各フロアを巡回演奏するグループが自立した活動をしており、34回コンサートを開催した。
- ・園芸ボランティアは、プランター草花の植え替えや剪定、水遣り等を行った。また、ボランティアの協力を得て、退職記念植樹式を開催した。
- ・その他小児科病棟での絵本の読み聞かせボランティア等が活動した。

(6) 職員の接遇向上

接遇研修を初級編、クレーム対応への応用編の2つに分けて開催した、特に初級編については、病院職員以外の警備、医療事務等の委託業者の方にも参加してもらい、研修を行った。

研修開催日 平成22年10月18日、平成22年12月6日

対象 全職員

参加人数 116名

新入職員オリエンテーションで接遇研修を行った

参加人数 64名

3 市の医療施策推進における役割の発揮

(1) 市の保健・福祉行政との連携

平成22年度健診センターでの人間ドック等の実績（メインコースを軸に集計）は以下のとおり。

(単位：人数)

コース	H21年度	H22年度	増減 (22-21)
人間ドック	2,671	3,152	481
特定健診	1,420	2,083	663
がん検診	1,165	995	△170
一般健診他	407	583	176
合計	5,663	6,813	1,150 (20.3%)

那覇市などの施策に協力し、市民の健康増進に寄与すべく、特定健診等の受け入れ態勢の拡充を図った。

また、2/6(日)には、那覇市からの要請もあり、初めての試みとして休日健診を実施し、特定健診31名の受診をみた。

(2) 災害時における医療協力

災害発生時に組織的な対応が可能なように災害時対応マニュアル（外部発生集団災害用）を整備し、訓練を実施した。

・那覇市総合防災訓練（新都心公園）

日時：平成23年2月12日（土）14時

参加者：医師6名、看護師9名、事務職5名

大規模交通事故発生により救急患者5名の受入を想定した訓練を急病センターで実施した。

机上訓練（平成22年10月）

参加者：医師3名、看護師8名

実施訓練（平成22年11月）

参加者：医師10名、看護師15名

東日本大震災発生時に被災者の院内診療体制を構築した。また、ホームペー

ジに治療を要する被災者の受入についての案内を掲載した。

(3) 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザの対応は、通常の季節性インフルエンザと同等の取り扱いとしている。

県との連携は、中央保健所が主な窓口となっており、インフルエンザ A 型発生時のウイルスサーベイランスへ検体を提供するなど協力体制を維持した。

那覇市医師会との連携は、新型インフルエンザ対応としての特別な接点はないが、実績として、通常の季節性インフルエンザのピーク時の 1/23、1/30 の 2 日間那覇市医師会の内科医 (2 名)、小児科医 (3 名) の協力を得て救急外来と分離して発熱外来を開設した

(4) 市民への保健医療情報の提供・発信

○公開講座の開催実績、参加状況

- ・市民対象の公開講座については、「乳がん検査について」等をテーマに乳がん塾を 4 回開催し、延べ 1 5 5 人の参加があった。

○講師の派遣

- ・「那覇女性センター講座 2010」等、市民向けの講演会 4 回派遣
- ・「脳卒中と脳血管内手術」等、企業向け講演会 3 5 回派遣

○医療情報の提供

- ・市民向けの広報誌「楫 (きざはし)」を 3 回発行して配布し、ホームページでも閲覧できるようにして、医療情報を提供した。

第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 法人としての運営管理体制の確立

平成 2 2 年度は引き続き運営が的確に行えるよう各部門の体制維持を図った。また中期目標、中期計画、年度計画の組織目標を着実に達成できるよう、各部門の実施計画を作成、管理会議等で月 2 回の収支を報告し、経営分析を行い機動的な運営をおこなった。また、総括科部長以上参加の拡大管理会議や、各部門代表が参加する運営会議等で、経営状況等を報告し課題の認識、情報交換に努めた。

理事会 13 回 管理会議 4 4 回 拡大管理会議 12 回
運営会議 12 回

(1) 経営、医療、医療支援が適切に連携し機能するよう組織体制を見直す。

医療支援機能として適正な病床稼働率を維持することと、手術室との連携をスムーズに行うため、ベッドコントロール室、入院準備センターを設置した。

さらに市民の健康増進を図り、予防医学を推進するため 6 月に健診センターを開設し、人間ドック、特定健診、がん検診等、各種健診実施機能を強化した。

- (2) 経営管理機能強化のため、診療科別損益計算を実施し経営方針の参考に資する。
監査法人トーマツに委託し、平成21年度の診療科別損益計算書を作成させ、報告会を行った。
- (3) 組織目標達成のため、部門別の実施計画を策定する。
年度計画に沿った各部門別の実施計画を策定し、各部門のヒアリングを行い、組織目標達成に努めた。

2 効率的・効果的な業務運営

(1) 業務執行体制の見直し

- ① 医事課の入院算定事務を強化し、施設基準、各種加算、指導料等の取得を徹底する。
これまで委託していた入院算定業務を派遣業務に切り替え、職員が指導、管理できる体制を構築した。昨年度末に採用した2名のベテラン職員を中心に、入院算定事務の強化を図り、施設基準、各種加算等の取得を推進し、算定漏れの防止につとめた。
- ② 診療情報管理室を強化しがん登録、病歴管理を徹底しがん統計、診療統計を充実させる。
院内がん登録については、入院及び外来の登録を行っている。特に外来の患者登録を確実にできる様医療情報部門と連携し入力を行い記載内容の正確性を図った。
- ③ ベッドコントロール室を新設し、入退院の調整や効率的な病床運営を目指す。
効率的な病床運営ができることを目的に平成22年4月にベッドコントロール室を立ち上げ、実患者数の増加及び長期入院患者の減少を図った。平成21年度の平均在院日数は13.1日、平成22年度は12.31日であった。
また、長期入院患者は90日超えが21年度の29名から18名、180日超えが9名から4名に減少した。
- ④ 入院前調整センターを新設し、入院前の検査、持参薬管理等を円滑に行っていく。
平成22年4月に立ち上げた入院準備センターは、整形外科、外科、眼科患者を対象とし259名の患者に対応した。
入院準備センターを利用することにより術前の入院期間が短縮され在院日数も短縮している。
特に月曜日の手術予定患者は、前週の金曜日の入院から、前日の日曜日の

入院に変更することができた。

持参薬の管理や術前の他科受診などの指導が円滑に行った。

入院治療について十分な説明ができるようになり、患者より好評を得た。

(2) 職員の職務能力の向上

- ① 医療スタッフの職務能力の高度化・専門化を図るため、先進医療機関への研修派遣や院内外の講師を招聘した職員研修を実施する他、資格取得も含めた教育研修システムを整備する。

ア 全体研修から部門別、職種別、階層別までを網羅した年度毎の研修計画を策定する。

職員に対して、研修の機会を提供し、能力開発を支援することを目指して、策定された那覇市立病院職員研修方針に基づき、全体職員研修計画、部門別研修計画の策定を行った。

イ 指導医、後期研修医、看護師、コメディカルの先進医療機関への長期派遣研修を実施する。

・医療スタッフの職務能力の高度化、専門化を図るため、平成22年度は後期研修医1人を2ヶ月、看護師1人を2年間県外先進医療施設へ派遣した。

・22年度より、看護技術の習得及び、資質と意欲向上を図るため、看護職員短期交流研修事業の協定を大牟田市立病院との間で締結し、1ヶ月の交流研修を行った。

(2) 新人事制度の構築

・職員の業績や能力を的確に反映した人事及び昇任管理を行うため、努力が報われる公正で客観的な新人事制度を本格実施する。

公正な人事評価を行なう為、平成22年度も引き続き評価者研修を実施した。

① 医師以外の職員について

ア 医師以外の職員について新人事評価制度を本格実施し、評価制度の制度向上と定着を図った。

② 医師について

ア 医師の新人事評価制度については先進病院を視察し、調査・検討を行った。

(4) 予算執行の弾力化等

弾力的な予算運用が出来るようになり、材料費等への流用を行った。

また、年度間にまたがる工期の延長に対する予算対応が簡便になり、効率的・効果的な事業運営が出来た。

事務局各課、各係で複数年契約を積極的に増やし、より有利な契約の締結を図っている。また契約回数の減少に伴う業務の軽減、契約時期の分散を図ることによる業務の平準化を図った。

(5) 収入の確保と費用の節減

① 収入の確保

ア 増収対策

・7対1入院基本料の施設基準を維持し、DPC分析により適正、効率的な運用を行い、収益を確保するとともに、適正な病床稼働率を維持し、高度医療機器の稼働率の向上を図る

・平成22年度は地域医療支援病院の名称を取得し、11月から加算を取ることができた。また、急性期看護補助体制加算1、脳血管疾患等リハビリテーション料I、医師事務補助体制加算15対1等を取得し、合計3億6千万円の増収となった。

・医療機器の稼働率

64列MDCT装置更新とMRI装置更新により、検査技師の適正配置(2人・4人体制)を行い、高度医療機器の稼働率の向上を行った。

・診療報酬改訂に伴い新設された施設基準、各種加算、指導料等の取得を徹底する。

平成22年度に29項目の新規施設基準を取得し増収を図った。

特に増収の多いのは次の5項目。

施設基準項目	増収額
地域医療支援病院入院診療加算	61,090,800円
急性期看護補助体制加算1	59,845,421円
医師事務作業補助体制加算(15:1)	59,816,579円
小児入院医療管理料2	36,300,000円
脳血管疾患等リハビリ料I・II	17,961,200円

・新規に設置されたDPCの機能評価係数の内容を検討し係数を高めるための対策を行う

DPC委員会においてDPC機能評価係数IIをアップするための検討を行った。効率性係数については在院日数分析を行い疾患別の全国の平均在院日数を意識させた。

データ提出係数等についてはDPCコーディングを診療情報管理士が徹底してチェックした。

その結果、0.0013ポイントアップ出来た。

全国平均と比べても0.0063ポイント高かった。

入院収益に与える効果は年間で約413万円であった。

目標及び実績

	区分	平成22年度目標値	平成22年度実績	目標差
				前年度差
入院	病床稼働率	91.6%	91.5%	▲0.1
				▲0.4

	入院診療単価	45,953 円	48,696 円	2,743 円
				4,657 円

外 来	区 分	平成 22 年度目標値	平成 22 年度実績	目標差
				前年度差
	外来診療単価	11,661 円	12,310 円	649 円
				812 円

イ 収入確保

保険診療委員会及びDPC委員会等を活用して、診療報酬の請求漏れや減点を防止し、また未収金の未然防止対策と早期回収に努める。

- ・保険診療委員会を毎月開催し、査定減の内容分析とその対応策を検討し関連部署へフィードバックして対処した。

- ・DPC委員会を毎月、コーディング委員会を年2回開催し、DPCコーディングの適正化に努めた。

- ・DPCコーディングの確実性を求めるため、講演会の実施及び診療科ごとに勉強会を開催し、医師・看護師への浸透を図った。

- ・入院業務を委託より派遣に変更し、職員が管理・指導を行うことにより算定業務を強化し収入確保に努めた。

- ・平成22年度の査定率は0.17%であった。

(全国平均査定率 1.6%)

未収金の未然防止策と早期回収については、未収金台帳の作成・管理、電話督促、督促状の発送、訪問徴収、支払相談等を行い、回収に努めた。また、入院オリエンテーション室に委託職員を常時配置し、入院予定患者の保険証、前回未収の有無の確認や各種公費、高額貸付制度、出産育児一時金受取代理制度の利用を積極的に働きかけ、未収の発生防止に努めた。

② 費用節減

ア 後発医薬品の採用促進により費用節減に努める。

今年度は5月、11月に2回GE薬品への入替えを実施した。5月は注射薬と外用薬を、11月は内服薬に関して計126品目の先発薬品をGE薬品に切替え、目標の数量ベース20%をクリアした。全国比較では上位にある。

区 分	平成 22 年度目標値	平成 22 年度実績	目標差
			前年度差
後発医薬品投薬採用率	20.0%	20.73%	0.73
			5.73

イ. 薬品費、診療材料費の購入単価の低減、適正な在庫管理により費用節減に努める。

- ・薬品費については、後発品への切り替えと価格交渉による費用削減を実施しているが、抗がん剤等高額薬品使用患者の増加により、薬品費総額

は増加している。平成 22 年度の購入薬品の値引き率は 11.71%（全国自治体病院平均：9.48%）であった。

病棟等各部署の棚卸を年 2 回実施し、定数見直しにより不動在庫や過剰在庫の整理を行なった。

また、使用頻度の高い貯蔵品約 1000 品目は業者及びメーカーとの価格交渉にて定価より平均約 35%の値引き率となった。

委託物品の値引率は償還価格費で 13～21%の値引率となった。

1 予算

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算額-予算額)
収入			
営業収益	10,628	11,176	548
医業収益	10,178	10,691	513
運営費負担金収益	388	387	△ 1
補助金等収益	62	98	36
営業外収益	88	81	△ 7
運営費負担金収益	23	22	△ 1
営業外雑収益	65	59	△ 6
臨時利益	0	61	61
資本収入	1,050	1,051	1
運営費負担金収益	352	352	0
長期借入金	698	697	△ 1
その他資本収入	0	2	2
その他の収入	0	0	0
計	11,766	12,369	603
支出			
営業費用	10,136	9,793	△ 343
医業費用	9,836	9,472	△ 364
給与費	6,258	5,740	△ 518
材料費	1,892	2,152	260
経費	1,628	1,520	△ 108
研究研修費	58	60	2
一般管理費	300	321	21
営業外費用	42	39	△ 3
臨時損失	5	67	62
資本支出	1,131	1,132	1
建設改良費	463	464	1
償還金	668	668	0
その他支出	300	0	△ 300
計	11,614	11,031	△ 583

2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差 額 (決算額-計画額)
収入の部	11,028	11,619	591
営業収益	10,929	11,478	549
医業収益	10,164	10,678	514
運営費負担金収益	388	387	△ 1
資産見返運営費負担金戻入	0	0	0
資産見返工事負担金等戻入	0	0	0
補助金等収益	62	97	35
資産見返物品受贈額戻入	315	315	0
雑益	0	1	1
営業外収益	99	80	△ 19
運営費負担金収益	23	22	△ 1
営業外雑収益	76	58	△ 18
臨時利益	0	61	61
支出の部	10,962	10,926	△ 36
営業費用	10,915	10,819	△ 96
医業費用	10,614	10,500	△ 114
給与費	6,276	6,022	△ 254
材料費	1,875	2,134	259
経費	1,713	1,638	△ 75
減価償却費	694	648	△ 46
研究研修費	56	58	2
一般管理費	301	319	18
営業外費用	42	40	△ 2
臨時損失	5	67	62
純利益	66	693	627
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	66	693	627

3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差 額 (決算額-計画額)
資金収入	13,044	13,395	351
業務活動による収入	10,716	11,068	352
診療業務による収入	10,178	10,555	377
運営費負担金による収入	411	409	△ 2
補助金等収入	62	92	30
その他の業務活動による収入	65	12	△ 53
投資活動による収入	352	352	0
運営費負担金による収入	352	352	0
その他の投資活動による収入	0	0	0
財務活動による収入	698	697	△ 1
長期借入れによる収入	698	697	△ 1
その他の財務活動による収入	0	0	0
那覇市からの繰越金	1,278	1,278	0
資金支出	13,044	13,395	351
業務活動による支出	10,183	10,012	△ 171
給与費支出	6,493	6,090	△ 403
材料費支出	1,892	2,159	267
その他の業務活動による支出	1,798	1,763	△ 35
投資活動による支出	763	241	△ 522
有形固定資産の取得による支	463	241	△ 222
その他の投資活動による支出	300	0	△ 300
財務活動による支出	668	705	37
長期借入金の返済による支出	44	44	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	624	624	0
その他の財務活動による支出	0	37	37
次年度への繰越金	1,430	2,437	1,007

第4 短期借入金の限度額

平成22年度は、年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は、建設改良等に使用した長期借入金を除き自己資金で賄った。

第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
該当なし

第6 剰余金の使途

平成22年度は平成23年3月30日の理事会の議決により、平成21年度までに生じた積立金624,376,376円を建設改良等積立金とした。そのうち中期計画に定める剰余金の使途として固定資産を取得し又は固定資産の取得に充てた長期借入金・移行前地方債償還債務の返済に支出した額326,271,220円を資本剰余金とした。なお、平成22年度に生じた剰余金は、平成23年度以降病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる予定である

第7 その他業務運営に関する重要事項
実施済

第8 那覇市地方独立行政法人法の施行に関する規則（平成20年那覇市規則第4号）第4条で定める事項

1 施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	決定額	財源
病院施設（健診センターの設置）、医療機器等整備	総額464百万円	那覇市長期借入金等

監査報告書

地方独立行政法人那覇市立病院
理事長 與儀 實津夫 様

私監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人那覇市立病院の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第3期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法の概要

私監事は、地方独立行政法人那覇市立病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実はありません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成23年6月22日

地方独立行政法人那覇市立病院

監事 石川 正

